HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	1980年代の北海道畑作地帯における土地利用の動向
Author(s)	原田, 淳
Citation	農業経営研究, 18, 129-149
Issue Date	1992-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36484
Type	departmental bulletin paper
File Information	18_129-150.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

1980年代の北海道畑作地帯における土地利用の動向

原田　淳

1．はじめに
2．畑作地帯の特徴的動向
　1）全道的な動向と畑作地帯の特徴
　2）畑作経営の展開の特徴
3．経営組織の動向
　1）土地利用の変化
　2）部門構成と機械装備の動向
4．畑作経営の展開類型
　1）地域的類型の特徴
　2）地域類型と階層性
5．小括

1．はじめに

1960年代以降の北海道の十勝を中心とする畑作地帯における経営の展開は、第一に根菜類への作付集中とともに、経営の専門分化および地域分化が進んだこと。第二に、離農の激発と同時に一戸当りの経営面積の拡大が急速に進んだこと。第三に、そうした根菜類の作付増加や面積規模の拡大の背景には構造改善事業などによって機械化がすすめられたことがあり、規模拡大とともにその機械の大型化・専用機化・高性能化が進んできたこと、この三点を基軸として動いてきたと整理される[1)]。

こうした展開にともなう問題として、機械の装備が規模拡大に対して先行投資的

に行われており、このような機械装備の高度化が第一に過度に規模拡大を煽る要因となること、第二に規模拡大との足並みが揃っていないことによって過剰投資となって収益性を悪化させること、第三に固定費の圧迫によって作付が特定作物に集中して作付方式や労働配分に歪みをもたらすこと、といった弊害が指摘されている[2)]。

こうした経営に内在する問題が指摘される一方で、畑作経営をとりまく環境も厳しさを増している。畑作経営において作付集中の進んでいるばれいしょ（原料用）、てんさい、小麦はいずれも政府管掌作物であるが、その支持価格は1980年代以降抑制された後引き下げられ、さらに80年代後半からは雑豆とともに作付指標という自主的な形をとった生産調整に直面している[3)]。

畑作経営はこのように内在する問題を抱え、外在的な問題に直面し、作付方式是正ならびに労働配分是正の必要性からも、主要品目の生産調整および価格引き下げに対応する収益的な面からも、長年叫ばれてきた第４第５を組み込んだ土地利用の確立がいよいよ緊急の課題となっている。しかし、新規作物を作付方式にどのように位置づけるのか、労力の調整をどうするのかといった条件が逆に新作物模索にとっての課題となっており、また市場対応への取り組みも新たな課題として生じてくる。

このような課題を抱え、問題に直面する中での、最近の畑作経営については様々な実態報告がなされているが、ここでは統計的に概観することによって全体的な動向を整理することを目的とする。統計による畑作の動向の整理は、1980年までについて「畑作基本統計表」を用いて行われ、根菜類への作付集中傾向が検出され、規模拡大が盛んで先行投資的に機械装備がなされている中では、その是正には兆しがみられつつも困難の大きいことが指摘されている[4)]。しかし、その後はこの資料が公表されていないので、ここではセンサスによって1980年から90年にかけての変化を見、上述の課題への対応がその後どの程度進んでいるかに注目して分析してゆく。

２．畑作地帯の特徴的動向

１）全道的な動向と畑作地帯の特徴

センサスは市町村単位の統計なので、畑作の分析を行うためには畑作に特化した市町村を抽出しなければならない。そこでまず、支庁別のデータの検討によって道内の経営形態別の地帯区分を行って畑作地帯を特定するとともに、全道的な動向と

比較しての特徴を概観する。地帯区分は農業粗生産額の構成比、耕地面積の地目構成比と収穫面積の構成比を指標として行った。表1に各値を示し、構成比が50%（ただし粗生産額における米と、収穫面積における稲については30%）を超えるところにアンダラインを付してある。粗生産額における畑作には麦類、雑穀・豆類・いも類、工芸作物および野菜類が含まれ、収穫面積における畑作物には麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸作物および野菜類が含まれている。粗生産額における畑作、耕地面積における普通畑、収穫面積における畑作物の比率がいずれも50%を超える網走、十勝、後志をここでは畑作地帯と区分する。同様に、米と田と稲が30%あるいは50%を超える上川、檜山、空知を稲作地帯、畜産と牧草地と飼料が50%を超える留萌、日高、宗谷、釧路、根室を酪農地帯と区分する。こうした指標では区分しきれない石狩は準稲作地帯、渡島、胆振は準酪農地帯とする。

表2によって、こうして地帯区分した各支庁のこの10年間の動きを比較する。農家減少率は酪農地帯が概して全道平均を上回っているのが目につく。逆に一戸当たり経営耕地面積の伸びはこうした酪農地帯が高く、稲作地帯が低い。また、総生産農業所得も、酪農地帯が全道平均を上回って伸びており、畑作地帯が網走を除いて伸び率が極端に低い。生産農業所得を10a当たりでみると全体的に低下している中で酪農地帯のみが増加しているのが目につく。こうした動きの結果一戸当たり生産農業所得は酪農地帯で全道平均に比べても大きな伸びを示し、稲作地帯では伸びが低いうえに1990年の値も小さい。

表1　1990(1989)年支庁別農業生産の構成　　単位：%

	粗生産額				耕地面積			収穫面積			
	米	畜産	畑作	(野菜)	田	牧草地	普通畑	稲	飼料	畑作物	(野菜)
網走	3.1	38.9	57.3	13.7	3.4	26.8	69.8	2.7	34.3	63.0	6.0
十勝	0.3	46.2	53.2	6.8	1.0	27.2	71.8	0.3	36.6	63.1	3.7
後志	18.7	20.6	50.1	23.1	29.0	10.4	54.6	23.0	17.2	59.8	13.9
上川	36.4	17.4	44.7	17.0	55.2	11.0	33.7	29.9	18.8	51.2	10.8
檜山	37.6	22.0	39.3	14.1	53.7	13.7	32.5	33.9	27.7	38.5	6.3
空知	58.3	7.8	33.1	19.0	82.5	2.4	14.7	56.7	5.3	38.0	5.8
石狩	28.9	27.5	42.2	23.4	59.6	7.5	32.6	32.2	20.4	47.3	10.1
渡島	14.7	49.9	34.4	23.6	31.6	28.0	39.6	22.1	49.4	28.5	10.6
胆振	14.6	51.2	31.8	16.7	36.5	20.9	42.0	22.6	34.1	43.2	10.3
留萌	28.2	56.9	13.6	6.9	29.2	61.7	8.7	21.4	62.5	16.1	2.9
日高	9.5	84.8	5.1	3.5	20.7	67.0	12.2	19.5	71.2	9.2	3.0
宗谷	-	98.4	0.9	0.4	-	96.5	3.5	-	99.4	0.6	0.2
釧路	-	95.4	4.3	2.1	-	94.9	5.0	-	97.4	2.6	0.5
根室	-	97.7	2.2	0.2	-	96.6	3.4	-	98.4	1.6	0.0
全道	18.2	43.0	38.3	14.1	23.7	38.3	37.8	14.6	45.0	40.4	5.2

資料）1989年度生産農業所得統計、1990年度世界農林業センサス

では畑作地帯はどう位置づくかというと、一戸当り経営耕地面積は十勝を除いて全道平均を上回る伸びを示しているが、総生産農業所得および10ａ当り生産農業所得の伸びは網走を除いて全道平均を下回る。一戸当たり生産農業所得の伸びは後志がやや、網走が大きく全道平均を上回っているのに対して、十勝は大きく下回っている。このように動きをとらえて見た場合、後志は畑作地帯の中でも大勢にしたがっているが、ともに農家減少率の低い方十勝と網走では対象的な動きがみられる。一戸当りの経営面積、生産農業所得とも1990年時点では十勝の方が高いものの、網走の方が大きな伸びを示しているのである。ここではこうした対極的な動きを示す十勝と網走に絞って、両者の対比から分析を進めてゆく。

表2　1990年支庁別平均経営概況と1980年との対比　　単位：%、ha、千円、百万円

	対1980農家減少率	一戸当経営耕地面積	対1980増加率	対1980生産農業所得増加率	10ａ当生産農業所得	対1980増加率	一戸当生産農業所得	対1980増加率
網走	18.5	15.16	38.7	36.4	37	12.1	561	55.6
十勝	15.0	21.80	26.8	- 0.9	29	-12.1	632	11.4
後志	25.7	5.40	34.4	5.5	58	- 1.7	313	32.2
上川	19.0	6.79	27.1	29.9	52	-11.9	353	12.0
空知	17.0	6.74	21.3	16.6	60	- 9.1	404	10.3
檜山	21.4	4.35	30.5	32.2	49	- 5.8	213	23.0
石狩	21.1	5.80	22.6	18.4	59	-15.7	342	3.3
渡島	29.9	3.21	39.0	13.4	61	3.4	196	43.7
胆振	16.3	6.63	25.6	31.7	62	10.7	411	39.0
留萌	24.3	12.18	40.9	20.3	31	-11.4	378	24.8
日高	21.3	7.98	37.0	56.8	55	25.0	439	71.3
宗谷	33.8	26.28	61.7	28.2	20	17.6	526	90.2
釧路	20.1	31.04	43.1	18.5	21	0.0	652	43.1
根室	15.8	47.19	30.4	24.5	25	13.6	1180	48.1
全道	20.2	10.81	33.5	20.0	40	- 4.8	432	27.1

注）1：農家数はセンサスの総農家数
　　2：一戸当農業所得＝（一戸当経営耕地面積）×（10ａ当生産農業所得）×10
資料）1979年度および1989年度生産農業所得統計
　　1980年度および1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

2）畑作経営の展開の特徴

十勝・網走においても酪農に特化したり酪農の比重が高い市町村が少なくないので、表3をもとに全道から支庁別に畑作地帯を抽出したのと同じ手順によって、分析対象とする市町村を絞った。また、分析に際して網走の市町村については、そこに多様な動きがみられるのを整理するために、農業改良普及所の管轄単位による区分を援用し、斜網東部といったときには斜里・清里・小清水を、斜網中部といった

表3　市町村別農業生産の構成　　単位：%

	粗生産額				耕地面積			作付面積			
	米	畜産	畑作	(野菜)	田	牧草地	普通畑	稲	飼料	畑作物	(野菜)
東藻琴	-	44.1	55.9	9.6	-	29.9	70.1	-	40.4	59.6	2.5
清里	-	10.1	89.9	8.1	-	3.4	96.6	-	6.4	93.6	2.4
網走	-	43.3	56.6	4.3	-	6.2	93.7	-	8.7	91.3	2.2
斜里	-	13.5	86.5	8.6	-	4.9	95.1	-	7.0	93.0	3.6
小清水	-	22.3	77.7	7.8	-	5.5	94.5	-	10.9	89.1	3.4
常呂	-	10.8	89.2	13.6	-	1.9	98.1	-	5.7	94.2	4.3
津別	1.1	25.9	73.0	18.2	1.4	6.8	91.8	1.2	13.3	85.5	10.8
美幌	2.6	15.0	82.4	20.3	2.4	4.7	92.8	2.2	6.9	90.9	7.2
女満別	14.4	12.8	72.7	7.5	12.8	3.0	84.3	12.1	5.0	82.9	2.5
端野	19.4	8.2	72.4	24.1	26.7	2.9	70.4	19.4	4.8	75.8	9.5
訓子府	4.0	27.7	68.3	30.5	6.1	11.9	82.0	5.3	22.1	72.6	15.9
北見	12.2	18.5	69.2	41.3	19.2	7.1	73.5	15.3	12.2	72.4	20.5
留辺蘂	0.2	26.9	72.9	39.2	0.2	4.8	95.0	0.1	23.4	76.4	19.5
置戸	-	53.0	47.0	10.7	-	41.1	58.9	-	55.2	44.8	5.1
佐呂間	2.2	69.6	28.2	3.5	2.7	27.2	70.1	2.0	53.7	44.3	4.3
上湧別	-	59.3	40.4	21.3	-	40.7	59.1	-	55.2	44.8	13.8
生田原	0.6	71.3	28.1	9.4	0.8	35.8	63.1	0.6	61.0	38.4	6.8
遠軽	0.4	70.2	29.4	18.8	0.3	50.8	48.9	0.3	68.7	31.0	10.4
滝上	-	69.5	30.5	8.4	-	51.1	48.9	-	59.6	40.4	9.0
丸瀬布	0.0	80.0	20.0	3.6	0.0	56.4	42.3	0.0	72.7	27.3	3.3
湧別	0.0	86.1	13.9	3.7	0.0	63.5	36.5	0.0	81.1	18.9	3.9
紋別	-	89.8	10.2	3.8	-	76.0	24.0	-	88.5	11.5	1.9
西興部	-	96.9	3.1	1.0	-	92.5	7.5	-	98.7	1.3	0.4
興部	-	96.6	3.4	1.1	-	95.4	4.6	-	98.1	1.9	0.1
雄武	-	96.5	3.5	3.1	-	98.0	2.0	-	99.6	0.4	0.0
池田	3.1	32.6	63.0	9.2	17.2	14.9	67.9	2.8	21.8	75.4	3.7
浦幌	-	44.6	55.4	4.5	-	30.2	69.8	-	39.0	61.0	3.3
本別	0.1	47.4	52.5	6.2	0.4	28.5	71.1	0.1	39.8	60.1	3.4
幕別	0.1	25.5	74.3	16.5	2.8	12.4	84.8	0.1	17.6	82.4	6.2
芽室	-	22.8	77.2	9.8	-	2.5	97.5	-	9.8	90.2	10.4
帯広	0.0	28.2	71.8	11.6	0.1	7.6	92.0	0.0	12.8	87.2	5.1
音更	1.8	27.0	71.1	11.7	1.6	9.7	88.7	1.5	14.4	84.1	3.0
士幌	-	48.0	52.0	2.7	-	22.7	77.3	-	32.8	67.2	1.1
豊頃	-	46.4	53.6	12.1	-	35.0	65.0	-	44.5	55.5	3.1
更別	-	37.1	62.9	2.4	-	23.1	76.9	-	29.7	70.3	3.6
清水	-	66.0	34.0	3.1	-	29.6	70.3	-	45.8	54.2	4.4
鹿追	-	60.1	39.9	2.1	-	30.4	69.6	-	48.1	51.9	1.4
新得	-	65.1	34.9	7.7	-	35.6	64.3	-	48.0	52.0	5.3
忠類	-	76.2	23.8	1.7	-	53.2	46.8	-	72.2	27.8	0.9
大樹	-	77.0	23.0	1.9	-	66.4	33.5	-	76.9	23.1	1.3
広尾	-	80.8	19.2	0.5	-	66.6	33.4	-	81.1	18.9	0.1
上士幌	-	67.9	32.1	1.3	-	50.4	49.6	-	61.9	38.1	0.3
足寄	-	71.6	28.4	3.6	-	60.5	39.4	-	69.3	30.7	1.1
陸別	-	92.4	7.6	1.1	-	79.6	20.4	-	93.9	6.1	0.4

資料）1989年度生産農業所得統計、1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

ときには東藻琴・網走・常呂を、斜網西部といったときには津別・美幌・女満別を、北見地区といったときには端野・訓子府・北見・留辺藥・置戸を、それぞれまとめて表している。

表4　農家の平均的経営概要　　単位：%、ha、千円、万円

	対1980農家減少率	一戸当経営耕地面積	対1980増加率	対1980年生産農業所得増加率	10a当生産農業所得	対1980増加率	一戸当生産農業所得	対1980増加率
東藻琴	19.8	21.4	46.2	30.4	35	2.9	749	50.6
清里	10.6	24.9	33.8	22.5	32	0.0	796	33.8
網走	17.1	18.6	34.0	13.2	33	3.1	614	38.2
斜里	19.6	21.1	35.0	12.5	32	- 3.0	674	30.9
小清水	15.8	18.3	31.8	13.1	37	- 5.1	675	25.0
常呂	26.1	18.3	48.9	18.9	33	0.0	604	48.9
女満別	13.7	14.6	37.7	29.8	40	2.6	583	41.3
津別	16.5	14.4	37.8	55.9	40	33.3	574	83.7
美幌	12.1	13.7	45.7	40.6	41	7.9	561	57.2
端野	17.3	12.4	36.2	46.2	50	16.3	618	58.4
訓子府	9.8	10.8	22.6	82.2	59	51.3	636	85.4
北見	18.9	7.3	33.9	68.1	56	33.3	407	78.5
留辺藥	20.8	12.3	51.3	89.1	53	29.3	649	95.5
池田	19.8	14.2	27.2	14.3	34	-10.5	482	13.8
浦幌	19.3	19.8	33.9	- 9.0	25	-24.2	495	1.4
本別	16.4	18.2	23.2	- 1.1	29	0.0	528	23.2
幕別	14.2	17.6	19.5	- 8.0	29	-14.7	509	2.0
芽室	9.2	21.5	15.7	-16.2	29	-21.6	624	- 9.3
帯広	13.5	19.7	24.8	- 9.6	33	-15.4	651	5.6
音更	10.7	18.1	18.4	- 8.9	32	-22.0	580	- 7.6
士幌	7.8	27.2	19.5	3.7	32	- 5.9	870	12.4
豊頃	16.8	24.7	36.2	10.6	28	-12.5	690	19.2
更別	15.6	32.3	29.0	- 2.4	27	-10.0	871	16.1

注）1：農家数は総農家数を用いた。
　　2：（一戸当生産農業所得）＝（一戸当経営耕地面積）×（10a当生産農業所得）×10
資料）1979年度および1989年度生産農業所得統計
　　1980年度および1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

表4で経営概況およびその動向を見てゆくと、まず生産農業所得の総額が十勝では全般に低下していることと網走では全般的に伸びていることとの対比が注目される。網走の中でも、斜網西部（女満別・津別・美幌）および北見地区（端野・訓子府・北見・留辺藥）での30%以上の伸びが目につく。生産農業所得を10a当たりでみると、十勝ではほとんどが10%を超える低下で3万円前後になっており、網走の中でも斜網東部および中部の地域（東藻琴・清里・斜里・小清水・常呂）では3万円台で停滞的に推移しているのに対し、斜網西部ではやや伸びて4万円台に達し、北見地区では大幅に伸びて5万円台を越えるにいたっている。一方で一戸当たりの経営面積を見ると、網走では軒並み30%以上の伸びを見せているのに対し、十勝で

はほとんどが30％未満で20％未満も多い。これによって一戸当たりの所得は、十勝では10ａ当たり所得の低下を面積規模の拡大が補えずに停滞を示し、斜網中・東部では規模拡大によって伸びを示すがそれも50％未満である。それに対して、斜網西部では10ａ当たり所得の伸びよりは規模拡大が貢献して、北見地域では規模拡大に加えて10ａ当たり所得の伸びが大きく貢献して、それぞれ50％を超える伸びを示している。こうした伸びによって網走においても斜網西部を除けば一戸当たり所得が600万円を超えるにいたっている。

しかし、十勝においても伸び率は低いながら、池田・浦幌・本別・幕別それに帯広を除いては一戸当たり生産農業所得が600万円を超えているのである。これは十勝の面積規模の大きさによるものであり、一戸当たり経営耕地面積は概ね20ha前後にあり、士幌・豊頃・更別では25haを超えている。一戸当たり経営耕地面積の伸びの大きかった網走でも、20ha前後に達するのは斜網中・東部のみであり、斜網西部は15ha未満であるし、北見地区は10ha前後である。つまり面積規模と10ａ当たり所得の逆相関の中で、しかも網走における10ａ当たり所得の維持ないし増加と急速な規模拡大があって、一戸当たり所得の均衡が成立しているのである。

では次に、規模拡大の進展の中での面積規模階層の動きを表５からみてみる。十勝をみた場合、一戸当たり面積の伸び率は低かったが、20ha以上をモードとしながら30ha以上層への集中が着実に進んでいることがわかる。1980年にはモード層が15ha未満であった池田・浦幌・本別・幕別においても、この10年間では30ha以上層が最も増加しており、1990年のモード層は20～30haに移動している。これに対して網走においては、斜網中・東部では20～30ha層への集中、斜網西部では10～20ha層への集中から20～30ha層へのステップアップ、北見地域では依然10ha未満層が根強く残る中で10～20ha層への集中が進む、という形で、十勝を追うような底上げとして急速な平均規模の拡大が進んできたことが分かる。

このように経営面積規模の拡大は、上位階層への集中として、あるいは階層構成の変動として急速に進んでいることが分かった。しかし、規模拡大だけでこの間の生産調整や農産物販売価格の据え置き・低下による10ａ当り所得の低下を補うことは難しく、十勝においては実質所得の低下となって現れている[5)]。一方網走においては、10ａ当りの所得を維持ないしは増大させて、さらに規模拡大を急速に進めることによって実質的にも所得を増大させ、十勝に匹敵する所得を実現している。その際の規模拡大は階層構成の底上げとしてすすんでおり、10ａ当たり所得の増大があっても所得確保には条件の厳しい様子をうかがうことができる。そして結果的に、

1990年時点を見ると、モード層や増加の最も激しい階層でみた階層性と、10a当たり所得とその伸び率には、互いに相反する段階性が存在しており、それによって十勝、斜網中・東部、斜網西部、北見地区という地域区分の成り立つことが分かる。

網走における規模拡大については、離農率が十勝と比べても違いが見られず、また離農率と一戸当たり経営耕地面積の増加率との相関も見られないことから、農地造成の役割が大きかったと見られる。一方の10a当り所得の伸びの格差については、次に検討を加える。

表5　1990年農家構成　　単位：%

	専兼別			経営耕地面積別(ha)					
	専業	1兼	2兼	～5	～10	～15	～20	～30	30以上
東藻琴	29.0	65.4	5.6	14.7	7.4	12.6	16.0	22.5→	26.8
清里	73.6	24.6	1.8	4.5	3.6	2.1	15.1	←47.8	27.0
網走	37.3	53.0	9.8	18.9	5.9	7.7	14.4	←40.5	12.6
斜里	55.6	41.0	3.4	7.9	6.2	10.3	21.6→	37.8	16.2
小清水	45.0	50.7	4.3	8.4	4.9	20.7	24.7→	34.6	6.7
常呂	37.5	59.0	3.4	7.7	9.2	18.8	21.5→	33.3	9.6
女満別	35.7	57.5	6.8	12.8	18.1	22.7→	23.1	19.2	4.1
津別	40.3	50.1	9.6	21.0	15.1	18.4→	21.3	17.7	6.5
美幌	53.5	36.5	10.0	19.5	17.7→	20.9	16.9	20.7	4.3
端野	17.9	68.5	13.6	22.5	17.2→	23.9	20.7	13.3	2.3
訓子府	36.8	55.5	8.3	19.5	28.6→	29.0	15.0	6.5	1.4
北見	37.5	38.5	24.0	←46.9	26.2	14.2	7.4	3.7	1.7
留辺蘂	47.9	40.6	11.5	←26.6	21.3	14.3	16.1	16.1	5.6
池田	63.8	27.9	8.4	16.0	←22.1	20.6	17.5	15.6	8.2
浦幌	65.3	29.8	4.8	8.8	11.3	17.0	18.5→	26.9	17.4
本別	61.5	29.8	8.7	13.3	11.1	17.0	19.2→	24.6	14.8
幕別	70.3	24.7	5.1	14.2	16.5	14.7	15.8→	25.0	13.8
芽室	75.6	22.7	1.7	4.9	4.9	8.6	21.8	←45.8	14.0
帯広	52.6	40.5	6.9	17.4	6.8	7.2	12.0	←39.3	17.3
音更	65.0	31.0	4.0	13.6	14.9	11.6	16.6	←29.3	13.9
士幌	70.0	27.7	2.3	5.2	2.9	3.1	6.8	←50.1	31.9
豊頃	64.6	28.4	7.0	5.7	3.5	8.2	15.7	←34.2	32.7
更別	64.3	29.2	6.5	5.5	1.2	2.2	3.1	23.4→	64.6

注）アンダラインは、1980年に比べて構成比が最も増えた階層を示す。
矢印は1980年から1990年にかけてのモード層の移動を示し、
元が80年、先が90年のモード層である。
資料）1980年度および1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

3．経営組織の動向

1）土地利用の変化

10a当たり所得に格差を生じる要因として、まず各作物の10a当たり収量の変化を、表6から検討する。これをみると、1978年時点では斜網中・東部の馬鈴薯が群

を抜いている以外は、十勝の単収水準は網走に比べてむしろやや優位にたっていた。しかし十勝においてはこの10年間どの作物も停滞的に推移したのに対して、網走においては伸びがみられ、1988年時点では全ての作物において網走（特に斜網中・東部）が歴然とした優位性を示している。また、網走においても特に小麦の単収の伸びが著しいことを見て取れる。しかし、このような普通畑作物の単収の比較からだけでは、網走内部においてもみられた10ａ当たり所得およびその伸びの格差を説明することはできない。

表6　1978年から1988年にかけての主要畑作物の単収の伸び　　単位：kg/10a

	小麦			ばれいしょ			てんさい		
	1978	1988	88/78	1978	1988	88/78	1978	1988	88/78
(網走)	350	468	1.34	3948	4554	1.15	5202	5468	1.05
東藻琴	324	495	1.53	4166	4650	1.12	5516	5426	0.98
清里	318	461	1.50	4362	4798	1.10	5286	5516	1.04
網走	351	489	1.39	4358	4904	1.13	5052	5650	1.12
斜里	354	367	1.04	4388	4934	1.12	4990	5490	1.10
小清水	341	551	1.62	4324	5004	1.16	5784	5970	1.03
常呂	404	470	1.16	3788	3846	1.02	5658	5766	1.02
女満別	382	526	1.38	3788	4248	1.12	4998	5418	1.08
津別	360	476	1.32	3422	4040	1.18	5212	5240	1.01
美幌	357	512	1.43	3896	4440	1.14	5228	5248	1.00
端野	359	496	1.38	3514	3686	1.05	5404	5444	1.01
訓子府	385	547	1.42	3234	3664	1.13	5130	5556	1.08
北見	380	454	1.20	3438	3596	1.05	4820	5278	1.09
留辺蘂	316	438	1.39	2740	3344	1.22	4726	5024	1.06
(十勝)	367	396	1.08	3620	3814	1.05	5320	5236	0.98
池田	396	388	0.98	3580	3514	0.98	6056	5818	0.96
浦幌	370	360	0.97	3498	3564	1.02	5168	5164	1.00
本別	379	404	1.07	3556	3694	1.04	5362	5646	1.06
幕別	341	391	1.15	3382	3474	1.03	5304	5178	0.98
芽室	394	456	1.16	3612	3874	1.08	5590	5562	0.99
帯広	365	429	1.18	3604	3884	1.08	5436	5302	0.98
音更	406	420	1.03	3882	3996	1.03	5454	5322	0.98
士幌	390	331	0.85	3768	3912	1.04	5086	5108	1.00
鹿頃	343	338	0.99	3590	3726	1.04	5470	4832	0.88
更別	352	378	1.07	3754	3910	1.04	5062	4786	0.95

注）単収は前後５ヶ年の平均。
資料）作物統計各年次

そこで次に、生産内容がどう変化したかについて、表７から粗生産額の構成を、表８から作付の構成をみてゆく。まず、十勝では作付における豆類の減退が粗生産額にも現れている一方、作付における麦類と野菜類の増大が粗生産額にも現れている。工芸作物は作付けにおいて過半数の市町村で増大がみられるものの、粗生産額においては逆に全ての市町村で減退している。また野菜類と肉用牛は粗生産額において増大がみられるものの、他の畑作品目や酪農に比肩するまでには達していない。

表7　1989年農業粗生産額の構成　　単位：%

	米	麦類	雑穀豆類	いも類	工芸作物	野菜類	花き	乳用牛	肉用牛	豚	鶏	その他
東藻琴	-	14.2	0.3	9.6	22.3	8.7	0.3	23.0	5.8	13.4	1.9	0.7
清里	-	22.3	2.4	27.2	30.1	7.3	0.0	9.0	0.6	0.5	0.0	0.9
網走	0.1	18.1	0.9	13.8	19.4	4.2	0.0	7.9	1.7	18.9	14.1	1.1
斜里	-	19.4	0.5	29.2	28.8	8.5	0.0	10.6	0.6	1.3	0.8	0.2
小清水	-	22.5	0.6	18.7	28.2	7.8	0.0	16.3	2.4	2.7	0.7	0.2
常呂	0.0	29.4	2.5	21.2	22.7	13.3	0.0	6.6	1.7	2.3	0.0	0.4
女満別	14.4	23.4	3.0	16.5	22.5	6.8	0.1	6.8	1.6	3.0	1.3	0.7
津別	1.1	25.4	2.9	10.0	16.4	18.2	0.0	13.0	1.3	0.0	0.2	0.0
美幌	2.6	19.0	3.2	18.7	21.2	20.0	0.0	8.8	1.5	4.5	0.0	0.5
端野	19.4	16.3	0.6	15.4	16.0	24.1	0.0	5.6	0.7	1.5	0.3	0.1
訓子府	4.0	10.5	2.0	13.9	11.6	29.4	0.4	20.1	2.1	1.2	4.1	0.7
北見	12.2	11.3	1.3	6.7	8.6	41.3	0.0	13.6	0.2	2.7	1.8	0.4
留辺蘂	0.2	9.2	11.8	3.3	9.6	39.2	0.0	21.6	2.4	2.4	0.0	0.0
池田	3.1	13.5	22.1	4.2	14.0	8.9	0.1	17.7	12.5	1.1	0.0	2.7
浦幌	-	8.3	15.0	8.2	19.4	2.9	0.0	38.1	5.8	0.0	0.1	2.1
本別	0.1	10.8	18.6	3.6	13.2	5.9	0.0	39.1	7.8	0.1	0.0	0.9
幕別	0.1	15.0	11.1	14.6	17.1	16.4	0.0	18.6	5.4	0.1	0.1	1.5
芽室	0.0	18.0	10.3	19.5	19.6	9.5	0.3	13.6	3.7	3.7	1.7	0.1
帯広	0.0	16.5	12.3	16.9	14.3	11.5	0.1	16.8	6.7	4.4	0.2	0.3
音更	1.8	21.7	14.5	8.6	14.6	11.7	0.0	19.1	4.9	0.2	2.6	0.2
士幌	-	11.2	6.8	16.1	15.3	2.7	0.0	28.5	19.3	0.0	0.0	0.1
豊頃	0.0	4.3	19.1	8.2	10.0	10.6	0.0	35.3	10.3	0.0	0.1	2.2
更別	-	13.9	12.5	19.4	14.7	2.4	0.0	34.1	2.7	0.0	0.1	0.1

注）アンダラインは1979年に比べて２ポイント以上割合が増加したことを
　　網かけは1979年に比べて２ポイント以上割合が減少したことを示す
資料）1979年度および1989年度生産農業所得統計

表8　1989年収穫面積の構成　　単位：%

	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花き類	種苗苗木	飼料作物	その他
東藻琴	-	20.3	0.3	11.4	0.4	24.5	2.4	0.1	0.1	40.4	0.0
清里	-	29.7	0.1	29.7	2.7	28.8	2.2	0.2	0.1	6.4	0.2
網走	0.0	35.7	0.2	22.3	2.3	28.3	2.2	0.0	0.0	8.7	0.1
斜里	-	27.5	0.4	32.3	0.4	28.8	3.6	0.0	0.0	7.0	0.1
小清水	-	29.7	0.2	26.4	0.6	28.8	3.4	0.0	0.0	10.9	0.0
常呂	0.0	39.4	0.5	23.3	3.2	22.9	4.3	0.0	0.0	5.7	0.6
女満別	12.1	34.6	0.0	15.7	6.6	23.4	2.5	0.0	0.0	5.0	0.2
津別	1.2	35.1	0.1	10.2	7.3	20.0	10.7	0.1	0.0	13.3	0.0
美幌	2.2	29.6	0.1	20.0	7.1	26.8	7.0	0.0	0.1	6.9	0.2
端野	19.4	28.4	0.1	15.0	0.9	21.7	9.5	0.0	0.0	4.8	0.2
訓子府	5.3	19.3	0.4	16.7	3.0	17.4	15.9	0.0	0.0	22.1	0.0
北見	15.3	26.4	0.1	8.6	2.3	14.2	20.4	0.1	0.0	12.2	0.2
留辺蘂	0.1	19.6	0.1	3.2	19.0	14.9	19.5	0.0	0.0	23.4	0.0
池田	2.8	23.7	0.3	3.9	27.8	16.1	3.7	0.0	0.0	21.8	0.3
浦幌	-	11.1	0.3	10.4	16.5	19.2	3.3	0.0	0.0	39.0	0.2
本別	0.1	15.0	0.8	3.7	24.3	12.7	3.4	0.0	0.0	39.8	0.2
幕別	0.1	25.8	1.7	16.1	11.5	19.8	6.2	0.0	0.0	17.6	1.4
芽室	0.0	27.4	0.0	20.2	11.6	20.2	10.3	0.0	0.0	9.8	0.4
帯広	0.0	27.6	3.2	16.5	16.8	17.3	4.8	0.3	0.0	12.8	0.7
音更	1.5	34.7	1.7	10.5	17.7	16.1	2.9	0.0	0.1	14.4	0.4
士幌	-	18.4	1.0	21.6	8.4	16.5	1.1	0.0	0.0	32.8	0.1
豊頃	0.0	6.8	0.6	9.4	23.9	11.6	2.9	0.2	0.0	44.5	0.1
更別	-	18.1	0.3	17.6	14.9	14.9	3.6	0.0	0.0	29.7	0.9

注）アンダラインは1979年に比べて２ポイント以上割合が増加したことを、
　　網かけは1979年に比べて２ポイント以上割合が減少したことを示す。
資料）1980年度および1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

斜網中・東部においては、作付における麦類の増大が粗生産額の構成にもそのまま反映されている一方、粗生産額で増大している野菜類は作付の増大とは結びついていない。また、作付あるいは粗生産額において割合の低下したいも類および工芸作物と、いずれにおいても割合の増大した麦類が、1990年時点では拮抗するようになると同時にその３品目で圧倒的なシェアを占めている。

斜網西部においては、作付における稲や豆類の減退はそのまま粗生産額においても現れているが、作付において増大のみられる麦類と工芸作物に粗生産額の増大がみられない。それに対し、粗生産額では増大している野菜類が作付けにおける増大をともなっていないことを指摘できる。

北見地区においては、水稲が作付、粗生産額とも減退し、作付において麦類・いも類・工芸作物が増大しているのに対し、粗生産額において増大がみられるのは作付においては必ずしも増大のみられない野菜類のみであるといえる。

斜網西部および北見地区においては、野菜類がこのように作付構成においては増大がみられない中で粗生産額では１位ないし２位を占める部門となっているのである。

さらに全般的にいえることは、飼料作物が減退しており、それにともなって網走では粗生産額に占める乳用牛や肉用牛のシェアが低下しているが、十勝においてのシェアの低下はさほどみられない。

このような作付構成および粗生産額構成の相違が、10ａ当たり所得の伸びの格差に結びついていると考えられる。網走における所得水準の伸びは、斜網西部や北見地区においては粗生産額構成の中核をなす野菜類が、販売単価の上昇あるいは品目の変化によって単位面積当たり収益を大きく向上させたことが、大いに貢献していると考えられる。生産費調査によって各作物の10ａ当たり所得の変化をみると、畑作物として作付の集中のすすんでいた小麦・ばれいしょ（原料用）・てんさいの３品目はいずれも1979年からの10年間に低下して、1989年にはそれぞれ２万６千円、２万７千円、３万７千円という水準にある。斜網西部および北見地区における野菜の中心であるたまねぎは、79年に赤字であったものが89年には16万円台という水準に達するまでになっている[6]。

また、同じように野菜類の比重の小さい十勝と斜網中・東部を比べても、作付が集中している普通畑作物の単収の伸びに格差がみられ、それが10ａ当たり所得の伸びの相違となって現れているとみられる[7]。とくに斜網中・東部においては作付の伸びの著しかった小麦の単収が顕著に増加していることの役割は大きいと思われる。

2）部門構成と機械装備の動向

さきにみたような規模拡大と、このような生産内容の変化にともなって経営形態がどのように変化してきたかを、次に検討してみる。表９は販売金額１位の部門によって農家を分類した構成比を示している。十勝および斜網中・東部では畑作経営への集中が進んでおり、その中で十勝では野菜作経営の若干の伸びもみられる。十勝での野菜作経営は網走に比べると単一経営の割合が低いことが特徴である。斜網西部および北見地域では稲作経営の減少と野菜作経営の増加が顕著であり、一部には畑作経営の減少もみられる。しかも、野菜作経営の中での単一経営の割合が一部を除いて３割ないし４割に達することも大きな特徴である。

表9　1989年販売金額1位の部門別農家構成　　単位：%

	稲作 1位(1980)		ｳﾁ単一経営	酪農 1位(1980)		ｳﾁ単一経営	野菜 1位(1980)		ｳﾁ単一経営	畑作 1位(1980)		ｳﾁ単一経営	畑作1位のうち1部門が60%以上 1980	1990	1990年牛飼養農家割合 乳用牛	肉用牛
東藻琴	-	-		22.1	21.0	80.0	4.9	2.8	54.5	56.6	54.5	4.7	70.5	27.3	21.6	7.8
清里	-	-		8.4	8.6	46.4	0.6	0.3	50.0	90.4	88.9	2.0	25.1	5.0	8.6	1.8
網走	-	-		10.0	10.7	61.0	5.6	8.9	90.9	80.3	74.1	5.3	24.4	16.8	9.3	5.6
斜里	-	-		9.3	10.7	74.4	1.9	2.6	22.2	84.9	83.0	3.0	26.1	9.9	9.2	4.5
小清水	-	-		12.6	14.4	61.9	4.0	1.6	50.0	76.0	76.8	2.4	26.0	4.7	12.7	4.9
常呂	-	-		6.2	8.2	50.0	8.5	15.8	13.6	83.1	65.4	6.5	25.1	14.8	6.9	3.8
女満別	24.8	31.2	35.5	4.6	6.8	47.8	5.0	2.4	12.0	60.3	54.7	4.6	19.5	13.6	5.2	11.1
津別	1.6	4.8	33.3	12.2	16.5	66.7	20.3	12.8	34.7	60.5	61.7	7.1	21.8	22.3	14.3	3.9
美幌	5.3	8.1	74.4	6.0	9.4	50.0	17.3	10.1	37.8	68.1	67.5	8.0	30.1	20.4	6.9	9.7
端野	32.9	51.6	44.2	3.6	4.0	73.3	24.3	6.3	8.8	37.6	34.9	5.7	20.9	13.9	3.9	0.9
訓子府	9.8	12.3	48.1	16.9	19.7	47.3	30.4	25.2	46.0	39.9	37.0	7.0	20.2	19.6	17.5	1.8
北見	24.3	29.4	46.0	7.5	7.9	65.1	38.0	28.8	46.5	26.8	27.5	57.4	48.9	75.1	7.2	2.1
留辺蘂	-	0.6		17.9	19.4	46.0	34.8	21.4	13.4	40.5	51.0	29.2	39.2	46.9	14.9	5.9
池田	5.9	21.3	19.4	15.0	16.3	30.4	4.8	1.1	20.0	60.3	53.0	10.1	58.0	32.8	18.2	21.4
浦幌	-	-		27.6	32.8	65.1	1.3	0.7	16.7	62.6	56.4	4.4	48.3	21.2	29.2	16.0
本別	0.5	1.5	66.7	32.0	32.7	51.3	3.0	1.4	27.8	60.9	60.1	9.4	36.8	36.4	36.4	7.7
幕別	0.5	3.1	25.0	14.4	18.7	50.8	15.5	8.3	21.3	66.7	66.2	7.3	39.1	23.9	17.0	10.0
芽室	-	0.2		9.6	11.1	67.0	4.8	1.4	25.0	82.9	84.2	2.2	18.5	10.7	10.6	2.5
帯広	0.3	1.4	66.7	13.9	15.1	37.7	14.4	9.5	45.0	66.8	67.8	9.0	62.4	23.9	15.2	1.7
音更	5.8	9.7	19.1	11.8	13.8	50.0	7.6	6.6	28.4	71.2	67.2	6.4	33.7	22.5	12.8	6.7
士幌	-	-		20.8	22.1	87.9	0.2	0.4	00.0	71.2	71.5	6.3	55.3	21.0	20.7	7.4
鹿頃	-	0.4		32.9	36.2	71.0	3.0	-	8.3	53.3	51.6	17.0	80.3	56.6	34.7	14.5
更別	-	-		34.2	35.3	60.9	2.8	3.7	77.8	61.8	57.6	5.5	65.9	33.2	39.1	1.8

注）１：１位の農家は販売農家数が分母、単一経営は１位の農家が分母である。
２：畑作は、１位の部門が麦類、雑穀・豆類・いも類、工芸作物の農家である。
３：畑作の１部門60%以上の農家とは麦類、雑穀・豆類・いも類、工芸作物の単一経営と首位の部門が60～80%を占める農家の「その他」の合計である。
４：アンダラインは1980年より２ポイント以上割合が増えたことを
網かけは1980年より割合が２ポイント以上減ったことを示す。
資料）1980年度および1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

野菜作経営の増加もみられながら、大勢として畑作経営への集中がなおいっそう進む中で、その畑作経営における部門構成の問題として指摘されていた特定作物への集中がどのように変化したかを考察するためにみたのが表９である。斜網中・東部では、特定部門が60％を越える農家は大幅に減少していることがみてとれる。十勝でも減少しているものの、依然軒並み２割を越える水準にあることが指摘できる。これは豆類といも類が一つの部門にくくられていることが原因と考えられ、それでありながら割合が減少していることに注目することが必要であろう。一方、斜網西部および北見地域では特定部門が60％を超える農家の割合がほとんど減少を示していない。

表１０　機械装備の状況　　単位：台／戸

	トラクタ（10ps以上） 1980	1990	うち70ps以上	普通型コンバイン	ポテトハーベスタ	ビーンハーベスタ	ビートハーベスタ
東藻琴	1.08	2.03	0.97	0.03	0.94	0.07	0.78
清里	1.06	1.98	0.92	0.01	0.82	0.07	0.65
網走	0.54	1.45	0.52	0.01	0.53	0.17	0.49
斜里	1.07	2.20	0.97	0.01	0.94	0.13	0.82
小清水	0.92	1.90	0.98	0.00	0.96	0.07	0.84
常呂	0.89	2.28	0.80	0.08	1.14	0.06	0.68
女満別	0.92	1.77	0.37	0.03	0.47	0.20	0.36
津別	0.74	1.50	0.44	0.01	0.70	0.26	0.61
美幌	0.77	1.89	0.42	0.08	0.77	0.35	0.70
端野	0.74	1.70	0.56	0.01	0.57	0.09	0.38
訓子府	0.92	1.86	0.57	0.05	0.48	0.07	0.29
北見	0.65	1.38	0.29	0.06	0.29	0.07	0.39
留辺蘂	0.94	1.58	0.53	0.04	0.15	0.04	0.51
池田	1.13	1.89	0.36	0.01	0.20	0.36	0.46
浦幌	1.52	2.37	0.64	0.00	1.02	0.57	0.84
本別	1.28	2.12	0.58	0.02	0.48	0.63	0.61
幕別	1.35	2.15	0.66	0.01	0.88	0.50	0.67
芽室	1.80	2.63	0.81	0.04	1.02	0.50	0.82
帯広	1.56	2.63	0.81	0.05	0.81	0.82	0.73
音更	1.22	2.17	0.59	0.03	0.50	0.42	0.57
士幌	1.88	2.98	1.17	0.11	0.65	0.54	0.82
豊頃	1.39	2.58	0.76	0.02	0.85	0.64	0.70
更別	1.83	2.85	1.23	-	1.00	0.73	0.75

注）分母は、トラクタが総農家数、普通コンバインが麦類の、ポテトハーベスタがいも類の、ビーンハーベスタが豆類の、ビートハーベスタが工芸作物の、それぞれ各収穫農家数である。
資料）1990年度世界農林業センサス（農業事業体調査結果報告書）

このように畑作物の部門構成については、十勝および斜網中・東部といった畑作への集中の進んだところで偏りの是正が認められるが、家畜との結びつきを見ると、ほとんどの市町村で乳用牛飼養農家の割合は低下しており、肉用牛飼養農家の割合もあまり増加がみられない。

では、特定作物への作付集中の原因とされた先行投資的な機械の過剰装備は解消されたのであろうか。作業機については両年度で項目の取り方が違うので比較できないが、表10からトラクターの装備状況を見る限り、この10年間に規模拡大を上回るペースで一戸当たり台数が増加していることが示されている。特に網走ではおよそ２倍に増加している。農家経済調査の結果を見ても、全道の畑作の全階層平均で1979年には256万円であった農機具固定資本額が、1989年には名目で583万円と倍増している[8)]。

地域間で機械装備を比較すると、面積規模も大きく畑作においても基幹作物数の多い十勝がトラクターにおいても作業機においても最も装備水準が高く、またトラクターの高馬力化も進んでいる。一方、網走の中でも斜網中・東部では、作付からほとんど排除されている豆類に関する以外の作業機は十勝に匹敵する装備水準となっているし、トラクターも70ps以上の装備水準では肩を並べている。

４．畑作経営の展開類型

１）地域的類型の特徴

以上みてきたように、生産調整や農産物販売価格の据え置き・引き下げという条件下にあって、それに対する対応は一様ではなく、その多様さが結果として所得水準の変動に結び付いているものと考えられる。十勝においては、工芸作物つまりてんさいの作付割合の増大がみられたが、これは生産調整開始までの伸びによるものと考えられ、またいも類の割合も低下しておらず、それだけ根菜類への作付集中が進みつつあったことと、生産調整によってその動きが抑えられたことをうかがわせる。かわって野菜類が作付構成においても粗生産額においても割合を伸ばしているものの、その絶対的な割合がまだ小さく、価格を引き下げられ単収も停滞している畑作物の目減り分を補いきれておらず、10ａ当たり所得が名目的にも減少していた。しかし、一戸当たり所得が実質的に低下したとはいえ、急激に伸びた網走に比べても追い抜かれたわけではなく、高水準を維持しながら、特定部門への集中という畑

作経営内部の問題の改善の方向に進んでいる様子が確認された。同時に、生産調整によって根菜類の増大に歯止めはかけられたものの、豆類の減退傾向によってその分小麦の作付が過大になっているなかでは、作付割合を伸ばしている野菜類の今後の動向が大きな課題となる。

斜網中部および東部においては、野菜類に作付割合の増大をともなわない粗生産額の増大がみられるが、その位置はまだまだ低い。一戸当たりの面積規模の拡大が進む中で、作付において生産調整に呼応するようにいも類が減退し、一方で麦類が急激に増大することによって３作が均衡するようになり、同時にこの３作への集中が進んでいた。畑作への集中が進みながらも、特に作付の伸長の著しい麦類において単収の増加がみられ、名目的な10ａ当たり所得が維持されたため、規模拡大によって一戸当たりの所得は実質的な向上を実現していた。

斜網西部においても規模拡大が進み、単収の向上がみられるが、それに加え野菜類が作付割合に増大を示さないまま粗生産額に占める割合を他の畑作物に匹敵するまでに伸ばしている。こうして10ａ当たり所得を増加させ、一戸当たり所得では名目で50％を超える大幅な伸びを示しているものの、600万円に達せず他の地域に遅れをとっている。

北見地区においても規模拡大は進んでいるが、依然20ha未満に集中しており10ha未満の割合が高い。ここでは野菜類が作付においても大きな割合を占め、粗生産額では圧倒的な地位にある。10ａ当たり所得が大幅に伸び、一戸当たり所得も600万円を超えるまでに伸びた。

斜網西部、北見地区ともに、畑作経営における特定部門への集中が是正されつつある様子はみられず、さらに野菜作経営においても単一経営の割合が高かった。また、この間に作付構成においていも類や工芸作物の増大がみられ、さらに小麦がひときわ高い割合を示すにいたっているのも、この両地域の特徴である。

２）地域類型と階層性

以上見てきたような、各地域に特徴的な構造および動向について、階層構成との結び付きを見ることによって、その担い手が明らかになると考えられる。

まず表11から販売金額一位の部門別農家数を見ると、北見地区を除いて各階層で畑作が首位を占め、しかも規模階層の大きくなるのにしたがって畑作への集中が進んでいるが、25ha以上では酪農の割合の増加によって畑作の割合に低下がみられる。また、規模の小さいほど、稲作や野菜作の割合が高く、特に北見地区では10ha未満

では稲作や野菜作が首位を占めていると同時に、他の地域に比べて野菜作が特に中上位階層で高い割合を示している。

表11　面積規模階層別販売金額1位の部門別農家数

単位：%

		販売金額一位の部門別農家割合				うち首位部門が60%以上	
		稲作	畑作	野菜	酪農	野菜	畑作
斜網中東部	～5.0	0.0	45.0	27.8	1.9	98.3	84.0
	～10.0	0.0	79.2	4.9	11.1	42.9	33.3
	～15.0	0.0	76.1	4.2	13.0	0.0	13.4
	～20.0	0.0	83.7	2.6	10.6	16.7	3.9
	～25.0	0.0	88.9	0.5	8.6	0.0	1.2
	～30.0	0.0	87.3	0.6	10.1	0.0	1.7
	30.0ha～	0.0	76.6	0.8	19.1	33.3	9.6
	全体	0.0	79.8	4.1	10.9	64.9	10.5
斜網西部	～5.0	8.6	51.6	26.6	0.4	89.7	75.8
	～10.0	25.9	49.3	18.8	3.5	73.6	30.2
	～15.0	16.0	58.6	17.5	4.7	61.7	12.9
	～20.0	4.6	70.9	9.2	12.0	43.3	4.8
	～25.0	1.4	78.2	6.2	11.8	15.4	4.2
	～30.0	0.9	81.7	1.8	14.7	50.0	3.4
	30.0ha～	0.0	88.5	1.3	6.4	0.0	5.8
	全体	10.5	63.9	14.1	7.0	67.4	18.8
北見	～5.0	32.3	27.1	32.3	0.8	93.9	78.8
	～10.0	22.0	28.8	43.2	3.9	74.3	22.3
	～15.0	14.7	42.9	35.4	5.6	50.9	12.6
	～20.0	5.5	41.2	28.6	24.1	19.1	5.5
	～25.0	5.1	39.7	16.9	36.8	21.7	1.9
	～30.0	4.0	32.0	10.0	54.0	40.0	0.0
	30.0～	3.6	23.6	12.7	60.0	14.3	15.4
	全体	19.7	33.3	33.5	10.2	66.5	28.9
十勝	～5.0	3.4	47.2	26.4	4.4	96.2	86.1
	～10.0	6.2	66.9	12.8	6.2	50.6	45.4
	～15.0	4.3	73.4	7.8	9.7	28.3	25.8
	～20.0	0.8	74.8	6.0	15.3	12.5	16.4
	～25.0	0.1	76.0	3.8	17.7	8.5	14.4
	～30.0	0.0	71.5	1.7	24.2	0.0	10.9
	30.0～	0.0	59.8	1.4	35.7	10.5	18.1
	全体	1.6	67.8	7.1	18.3	52.8	24.6

資料）1990年度世界農林業センサス市町村別結果表

次に同じ表から首位部門が60%以上を占める経営の割合を見ると、畑作・野菜とも規模階層が大きくなるにしたがって割合が低下している。畑作では各階層で十勝が最も高い割合を示しているが、小規模層の割合の高い北見が全体では最も高い割合を示す。野菜作では斜網西部および北見が各階層で他の地域より高い割合を示している。

このように、どの地域にも共通して、酪農を捨象すれば、規模が大きくなるにしたがって普通畑作への集中が進み、しかも特定部門への集中が解消されている。その一方で、小規模になるほど野菜作の割合が増大し、しかも畑作とあわせて特定部門に集中した経営の割合が高くなっている。その中で、北見地区においては規模が大きくなっても野菜作の畑作に対する相対的な割合は低下していない。こうした経営組織構成の特徴は、販売金額規模構成にも反映されて、表12にみられるように、北見地区はどの面積規模階層においても他の地域より販売金額の高い階層により多く分布している。逆に十勝は、10a当たり収量の格差のためか、他の地域に比べて10～25ha層での落ち込みが見られ、25ha以上層でようやく斜網中・東部や斜網西部に肩を並べており、中間層の収益基盤の弱さを示している。

表12　面積規模階層別販売金額規模階層構成　　単位：%

		販売金額（万円）合計	～500	～1000	～1500	～2000	～3000	3000～
斜網中東部	～5.0	100.0	81.6	8.2	2.6	2.6	2.6	2.2
	～10.0	100.0	20.1	64.6	9.0	2.8	2.1	1.4
	～15.0	100.0	2.1	23.3	46.3	16.4	10.1	1.7
	～20.0	100.0	0.7	2.8	29.3	49.0	14.1	4.1
	～25.0	100.0	0.2	0.0	7.1	39.8	47.9	5.0
	～30.0	100.0	0.6	0.3	0.3	14.4	72.6	11.8
	30.0ha～	100.0	0.0	0.0	0.5	2.7	47.4	49.3
斜網西部	～5.0	100.0	80.4	13.4	2.1	0.3	1.0	2.7
	～10.0	100.0	20.6	58.5	12.4	5.0	2.1	1.4
	～15.0	100.0	1.7	28.6	44.0	17.5	7.6	0.6
	～20.0	100.0	0.0	5.5	33.1	40.8	16.6	4.0
	～25.0	100.0	0.5	1.9	12.8	42.2	37.0	5.7
	～30.0	100.0	0.0	0.0	1.8	27.5	56.9	13.8
	30.0ha～	100.0	0.0	0.0	0.0	5.1	56.4	38.5
北見	～5.0	100.0	83.2	11.5	3.9	0.8	0.1	0.5
	～10.0	100.0	12.2	46.0	25.1	13.5	2.6	0.6
	～15.0	100.0	1.4	13.5	40.4	30.0	14.3	0.4
	～20.0	100.0	0.3	2.6	19.9	34.7	35.0	7.4
	～25.0	100.0	0.7	0.0	2.9	22.1	52.2	22.1
	～30.0	100.0	2.0	0.0	2.0	4.0	56.0	36.0
	30.0ha～	100.0	1.8	0.0	0.0	0.0	21.8	76.4
十勝	～5.0	100.0	81.2	8.5	3.8	1.5	2.3	2.7
	～10.0	100.0	34.2	52.8	8.4	1.8	1.1	1.6
	～15.0	100.0	4.6	46.7	36.4	7.8	3.0	1.4
	～20.0	100.0	1.2	10.3	42.0	33.1	10.9	2.4
	～25.0	100.0	0.3	2.7	14.5	48.0	29.5	5.0
	～30.0	100.0	0.6	1.0	5.2	28.7	53.6	10.8
	30.0ha～	100.0	0.1	0.7	1.7	6.9	50.6	40.0

資料）1990年度世界農林業センサス市町村別結果表

こうした経営構造や収益構造を反映して、表13に示されているように、北見は総従事者数・基幹従事者数とも、小規模層の割合が高いため全体では最も低くいものの、各階層では最も大きな値を示している。逆に斜網中・東部は総従事者数・基幹従事者数とも大規模層の割合が高いので全体では十勝に次ぐが、各階層では最も低い値を示している。農業従事者に占める基幹労働力の割合では、北見および斜網西部に対して、十勝および斜網中・東部の方が高い。

表13　階層別農業従事状況　　単位：人／戸

	自家農業従事者数				うち150日以上				臨時労働力（のべ）			
	十勝	斜網中東	斜網西部	北見	十勝	斜網中東	斜網西部	北見	十勝	斜網中東	斜網西部	北見
～5.0	2.10	2.04	2.23	2.17	1.00	0.80	0.92	0.80	27.1	6.1	22.9	31.5
～10.0	2.42	2.39	2.81	2.88	1.76	1.74	1.90	1.92	25.8	15.0	65.8	101.8
～15.0	2.83	2.90	3.15	3.26	2.24	2.31	2.27	2.41	31.4	37.5	65.7	120.6
～20.0	3.07	3.13	3.32	3.42	2.50	2.43	2.50	2.57	38.9	31.7	62.8	113.5
～25.0	3.31	3.23	3.43	3.55	2.73	2.54	2.58	2.76	45.7	29.0	56.6	100.7
～30.0	3.40	3.34	3.48	3.78	2.82	2.51	2.52	2.86	50.9	49.9	62.0	111.6
30.0～	3.52	3.42	3.69	3.35	2.89	2.67	2.77	2.76	86.2	28.4	77.5	166.3
全体	3.04	3.04	3.04	2.84	2.39	2.27	2.09	1.79	47.4	45.1	56.7	84.2

資料）1990年度世界農林業センサス市町村別結果表

同じく表13から臨時労働力を見ると、各階層でも全体でも北見、斜網西部の順に多く、両地域では30ha以上を除いて階層による変動が少ない。またこの10年間に十勝および斜網中・東部では減少しているのに対し、北見および斜網西部では維持ないし増加がみられる。十勝、斜網中・東部の両地域では規模が小さくなるにつれて臨時労働力が減少している。

5．小括

畑作地帯においては、規模拡大が上位階層への集中として、あるいは全体の底上げとして依然活発にすすんでいることがわかった。また、規模拡大の進展には農地造成の役割が大きいことも確認された。同時に、機械の装備は規模拡大を上回るペースで増大していた。

こうした規模拡大と機械装備の増大の中で、上位階層の形成が進んでいるところほど普通畑作への集中もすすんでおり、生産調整の影響もあるものの、こうした畑

作部門の拡大の中で根菜類への作付集中が是正される方向にあることも確認された。

しかしながら、普通畑作物の価格引き下げがすすむ中では、根菜類の割合の低下は10ａ当たり所得の低下に拍車をかけることにもなる。十勝においては10ａ当たり所得の低下が規模拡大のペースを上回って一戸当たり所得が低下していた。畑作物の単収が向上していた斜網中・東部においても、十勝以上のペースの規模拡大がなければ実質的な一戸当たり所得の向上はみられなかった。つまり、所得の確保という観点からするとこの間の価格引き下げや生産調整は、畑作経営に面積規模の拡大を迫るものであったととらえることができる。しかし、地代負担力の低下の中での規模拡大という矛盾を迫られる。網走においては規模拡大に農地造成の役割が大きかったが、既存農地の移動に関しても表14にみられるように賃貸借の比重が増大している。上位階層ほど借地の割合が高いことにその様子をうかがうことができる。農地価格が高騰し、一方で農産物価格が引き下げられる中で農地の購入が割に合わなくなり、相対的に有利となった賃借[9]によって規模拡大の負担の軽減が図られているものとみられる。

表14　面積規模階層別経営耕地の借り入れ状況　　単位：%

	借入農家割合				借入耕地割合			
	十勝	斜網	西部	北見	十勝	斜網	西部	北見
～5.0	7.6	4.5	9.3	7.8	4.2	5.2	3.7	3.4
～10.0	18.3	20.8	31.9	27.2	4.7	6.3	7.0	6.5
～15.0	28.8	33.8	30.3	35.4	7.1	7.1	6.6	7.3
～20.0	36.3	36.9	31.0	42.4	7.9	7.2	6.2	9.0
～25.0	35.1	47.9	37.9	52.9	6.9	8.9	7.7	10.1
～30.0	36.4	55.6	36.7	52.0	7.2	11.3	8.7	11.6
30.0～	47.1	55.9	30.8	41.8	11.4	12.3	5.1	7.6
計	32.2	40.1	28.4	26.2	8.6	9.8	6.7	7.9
(1980)	22.9	26.0	11.9	17.6	5.4	6.1	3.1	5.2

資料）1990年世界農林業センサス市町村別結果表

急速な規模拡大がすすみながらも、十勝や斜網中・東部に比べるとスケールの小さい斜網西部や北見地区においては、10ａ当たり所得の急激な向上によって一戸当たり所得も前者に匹敵するまでに向上していた。これは、たまねぎを主体とする野菜類の生産額の急激な増大によるものであり、作付構成における位置づけの高まりはみられなかったが、野菜を主幹部門とする経営は増えており、しかもその中の単一経営の割合の高いことが特徴であった。また、畑作経営においても特定部門に集

中した経営の割合が他地域に比べて高く、ばれいしょやてんさいが作付割合の増大をみせていたことも特徴であった。このような特徴は相対的な小規模の中での所得確保の動きとしてとらえることができる。こうした対応においては、地力問題が危惧されるところであり、また、人手不足が懸念されている中で雇用労働力への依存を強めているばかりでなく、家族労働力の利用についても150日以上の従事者の割合が低い、裏返せば補助的な労働力の割合が高く、しかも高齢者の占める割合が高いという構造を示していた。

しかし、注目されるのは、このような斜網西部および北見地区においても、20ha以上層の形成は弱いながらも、規模拡大が急速にすすんでいることであり、同時に中上位階層にも野菜作が浸透し大きな位置を占めていることである。30ha以上層への集中のすすんでいる十勝においてすら野菜類の作付割合の増大がみられたように、大規模な畑作経営においても野菜類の導入拡大は、作付体系再編の一環として、あるいは10ａ当たり所得の低下をくい止めるものとして、切実に模索されている。つまり、北見地区に代表的にみられるような野菜類の定着・拡大の過程と、野菜類を組み込んだ土地利用が規模拡大の中で、あるいはより規模の大きい畑作経営への浸透の中でどのように形成されているかを解明することが、今日の畑作土地利用再編を見極めるための大きな課題であると考えられる。

注：

1）七戸長生「トラクター化に伴う土地利用方式の展開」梶井功編著『土地利用方式論』1986年、農林統計協会、および長尾正克「畑作の機械化段階と作付体系」牛山敬二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』1990年、北海道大学図書刊行会、を参照のこと。

2）松木靖「生産調整下における畑作経営の展開」、『北農』第58巻第３号1991年、北農会、および七戸長生「畑利用方式の展開」梶井功編著『土地利用方式論』1986年、農林統計協会、を参照のこと。

3）三島徳三「「過剰」下の畑作物市場と価格・市場政策」および松木靖「土地利用再編に対する畑作生産調整の影響」いずれも牛山敬二・七戸長生編著『経済構造調整下の北海道農業』1990年、北海道大学図書刊行会、を参照のこと。

4）七戸長生「最近における北海道畑作の特徴的動向－「畑作基本統計表」を素材にして－」湯沢誠編『北海道農業論』1984年、日本経済評論社、より。

5）農村物価賃金統計による、1979年から1989年の間の生活資材価格の上昇率は16.5％になる。

6）『北海道農林水産統計年報（農畜産物生産費・農村物価篇）』農林水産省北海道統計情報事務所、各年次より。なお、青果物であるたまねぎの10ａ当たり所得は激しい価格変動の影響を受けるが、88年で13万円、90年で６万９千円となっている。

7）生産費調査の結果を見ても、帯広統計情報事務所管内では1979年に比べ1989年は小麦で51％、原料用ばれいしょで14％、てんさいで48％、それぞれ10ａ当たり所得が低下しているのに対し、北見統計情報事務所管内では小麦で34％、原料用ばれいしょで４％、てんさいで３％の低下にとどまっている。

8）『北海道農林水産統計年報（農家経済篇）』農林水産省北海道統計情報事務所、各年次より。

9）井上裕之『農地市場構造の変化とその要因－北海道十勝畑作地帯を対象として－』1990年、農政調査委員会、を参照のこと。